

第2章 アルゼンチン

—我が国の食料輸入先国多角化の視点から—

田澤 裕之

1. はじめに

アルゼンチン共和国（以下「アルゼンチン」）は、南米大陸の最南端大西洋岸に位置し、日本の国土の約8倍（農地面積は約25倍）、人口4,700万人余りを有し、パンパと呼ばれる大平原を中心とした豊かな国土で農畜水産業が発展した世界有数の農畜産物生産国の1つである（第1表）。農業部門が国内総生産（GDP）に占める割合は2000年の4.7%から2021年には9.7%と2000年代に入り倍増し、輸出面でも穀物（小麦、とうもろこし等）、油糧種子（大豆等）、牛肉などの農畜産物とその加工製品の輸出大国でもある。

第1表 アルゼンチンの概要

項 目	内 容
面積	2,780,400 km ² （日本の7.5倍）
人口	4,733万人（2022年）
首都	ブエノスアイレス市 308万人（2020年）
公用語	スペイン語
宗教	キリスト教カトリック等
民族	欧州系（スペイン、イタリア）97%、先住民系等 3%
元首	アルベルト・フェルナンデス大統領（任期4年）
議会	二院制・上院（72議席・任期6年）、下院（257議席・任期4年）
在留邦人数	11,400人（2021年）
日系人	65,000人（2015年）
日系企業	59社（2022年）

資料：アルゼンチン国家統計局（INDEC）、JETRO ブエノスアイレス事務所から筆者作成。

本稿でアルゼンチンは、「食料供給を担う世界有数の農畜産物輸出大国」の1つであるという観点から、2022年の経済及び農業動向の概観を紹介した上で、我が国の食料輸入先国多角化の視点から今後の課題等を含めた事項について述べる（後段参照）。また、3年前から続くラニーニャ現象・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、2022年2月から続くロシアによるウクライナ侵略など、穀物等の生産・輸出等にどのような影響を及ぼしたのかについても述べる。

本稿の構成は次のとおり。

- ・ 2022 年のアルゼンチン経済動向の概観
- ・ 穀物・油糧種子を中心としたアルゼンチン農業部門の動向
- ・ 「日本の食料輸入先国多角化」の観点からアルゼンチンと日本の関わり
- ・ アルゼンチン農業の課題
- ・ 新興国グループとアルゼンチンの関係

2. 経済動向の概観

2021 年通年 GDP は、COVID-19 拡大の影響による生産活動停滞の反動で、対前年比 10.4% プラスと 4 年ぶりのプラス成長となったが、2022 年はその一服感があり、経済成長の減速傾向が伺える。その内容として 2022 年第 1 四半期 GDP 成長率は、前年同期比 6.0% プラス、第 2 四半期 GDP 成長率が前年同期比 7.1% プラス、第 3 四半期 GDP 成長率が前年同期比 5.9% プラスの 3 半期連続のプラス成長であり、前年比で第 3 四半期に鈍化するものの引き続き高い成長率を維持している（国家統計センサス局（INDEC））。

対象 16 産業分野のうち農林牧畜業は第 2 から第 3 四半期にかけて 2 半期連続のマイナス成長、特に第 2 四半期は全 16 分野中、農林牧畜業のみがマイナス成長となった。その要因として、3 年連続のラニーニャ現象で干ばつが深刻化、穀物減産、パラナ川水位低下による物流混乱やインフレの高止まりなどによる影響があげられる。

消費者物価指数（CPI）は、2022 年 1 月から 12 月の累計上昇率（前年 12 月比）が 94.8% に達し、2021 年の 50.9% を大きく上回り過去 32 年で最高値を記録した。先に述べた干ばつによる農畜産物への影響に加え、ロシアによるウクライナ侵略や対ドル為替レート下落による輸入物価高、それらに伴う国内での公共料金・サービス、生産資材や生活必需品の価格上昇などが要因としてあげられる。

アルゼンチンの為替レートは、中央銀行が金融機関での公式レート設定する一方、対米ドルの急激なペソ安（この 1 年で 1.7 倍のペソ安）に伴い、政府の正規為替レート（187 ペソ/USD）と非公式為替レート（ブルーレート 384 ペソ/USD）の乖離が大きい（2023 年 2 月 1 日レート）。同国の債務問題を背景とする高いカントリーリスクから、外国からの資本投資が低調な状況であるとともに、投資後、国内で稼働した外資がペソをドルに換えて国外に持ち出すことが困難であることも同国への投資を阻む要因の 1 つである。

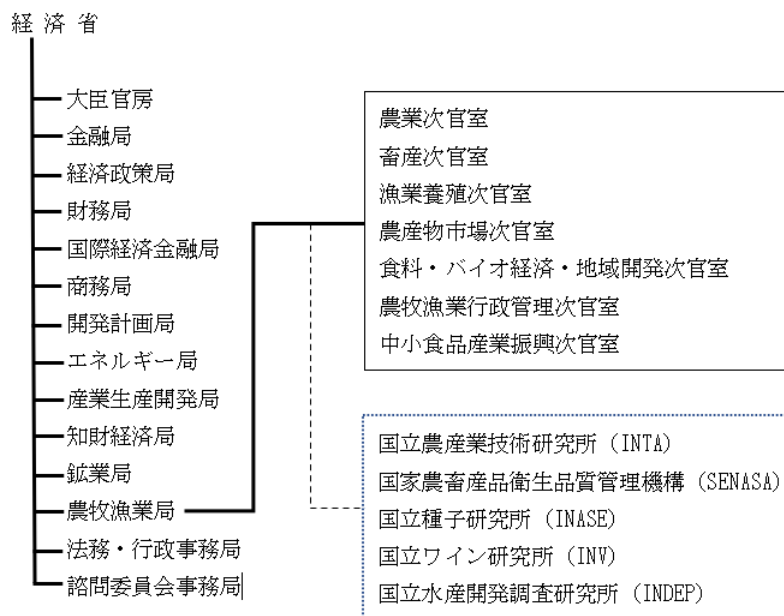
政府は外資不足に対応するため、資本取引規制により輸出で得た外資をすべてペソに交換することを輸出業者に義務付けている。この措置に対応するため、例えば大豆（粒）生産者等は、非公式レートとの大きな乖離がある公式レートの下落を見越し、大豆を輸出控えする傾向がある。政府は外貨の稼ぎ頭である大豆生産者に対し、輸出拡大プログラムを導入、2022 年 9 月 5 日～30 日の間、大豆の輸出代金をペソに交換する際、200 ペソ/USD の大豆為替レートを適用することとした（9 月 5 日の公式為替レートは、140 ペソ/USD）。その結果、約 80 億ドルもの外貨収入があったとされ、政府は同年 11 月 28 日～12 月 30 日の間でも再び、大豆の輸出代金をペソに交換する際、230 ペソ/USD の大豆為替レートを適用、更なる外貨獲得の積み増しを図った。

ロシアによるウクライナ侵略により、食料やエネルギーなどの資源の国際価格が高騰する中、同国は小麦、とうもろこし、大豆など穀物・油糧種子の輸出国として比較優位性を保持している。同時に、エネルギーや生産資材を輸入に依存しており、国際資源価格の高騰は同国経済にプラス、マイナス双方の効果が働く状況である。生産資材のうち、肥料にかかる同国の肥料年間消費量の6割は輸入、4割は国内生産である。輸入肥料全体の1割はロシアからの輸入であり、今般のロシアによるウクライナ侵略の影響を大きく受ける資材となっている。

2022年の通年の貿易収支は、69億ドルの黒字となったが、前年の147億ドルから大幅に縮小した（輸出総額（FOB）：884億ドル、輸入総額（CIF）：815億ドル）。農林水産一次産品や加工製品の輸出額は過去最高を記録、輸出総額の伸びをけん引した一方、エネルギー関連の輸入額が対前年比の2倍以上で、輸入総額の増嵩の要因となり、双方ともに国際資源価格高騰がその伸びの背景となっている。

このような状況下、アルゼンチン中央銀行は2022年1月に2020年11月以来1年2か月ぶりに政策金利を38%から40%に引き上げたことを皮切りに、2022年内で矢継ぎ早に計9回の引き上げを行った（2023年1月現在の政策金利75%）。これには2022年通年のCPIが95%近くに達するなどインフレが高止まりしているため、IMFとの協議の結果、実質金利をプラスにするべく政策金利を引き上げたものである。

さらに政府は8月に省庁再編と閣僚交代を行い、農業、牧畜業、林業、漁業を所管する農牧漁業省は、製造業や鉱業、貿易を所管する工業生産・開発省とともに、経済・財務やエネルギー分野を所管する経済省へ統合されることとなった（第1図）。



第1図 経済省の組織体制（省庁再編後）

資料：アルゼンチン経済省 Web サイトから筆者作成。

新経済大臣には実力者とされる前下院議長が就任、新大臣のもと経済・財政政策の権限を集約し、可能な限り早期の経済・財政の立て直しを図り、2023年10月の次期大統領選挙に臨むというフェルナンデス大統領の強い意図があるとされている。

3. 農業部門（穀物等）の動向

（1）全体動向

アルゼンチンにおける小麦（第2表）、とうもろこし（第3表）、大豆（第4表）、大豆油・大豆粕（第5表）、こうりゃん（第6表）、牛肉（第7表）の穀物生産、油糧種子生産及び加工品等の2021年の世界における位置づけを示す。これら品目の生産量に占める輸出量の割合も比較的高く、2022年の同国全輸出額に占める農産物（穀物、油糧種子・加工品、その他農畜林水産加工品）の割合は約64%に上り、農業は同国最大の外貨獲得産業となっている。大豆に関しては、大豆そのものよりも加工製品（大豆油・大豆粕）の輸出を政策的に促進している。

第2～7表 世界の主な穀物等の生産量・輸出量

第2表 世界の小麦の生産量・輸出量（2021/2022年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	中国	136.9	1	ロシア	27.4	36.0
2	インド	109.6	2	オーストラリア	25.6	80.3
3	ロシア	76.1	3	米国	24	53.6
4	米国	44.8	4	カナダ	21.5	96.4
5	フランス	36.6	5	ウクライナ	19.4	60.2
11	アルゼンチン	17.6	7	アルゼンチン	9.5	54.0

資料：FAOSTATから筆者作成。

第3表 世界のとうもろこしの生産量・輸出量（2021/2022年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	米国	383.9	1	米国	70	18.2
2	中国	272.6	2	アルゼンチン	36.9	61.0
3	ブラジル	88.5	3	ウクライナ	24.5	58.2
4	アルゼンチン	60.5	4	ブラジル	20.4	23.1
5	ウクライナ	42.1	5	ルーマニア	6.9	46.6

資料：FAOSTATから筆者作成。

第4表 世界の大豆の生産量・輸出量（2021/2022年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	ブラジル	134.9	1	ブラジル	86.1	63.8
2	米国	120.7	2	米国	53.1	44.0
3	アルゼンチン	46.2	3	パラグアイ	6.3	60.0
4	中国	16.4	4	カナダ	4.5	71.4
5	インド	12.6	5	アルゼンチン	4.3	9.3

資料：FAOSTATから筆者作成。

第5表 世界の大豆油・大豆粕の輸出量（2021/2022年）

大豆油			大豆粕		
No.	国	輸出量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)
1	アルゼンチン	4.7	1	アルゼンチン	17.4
2	ブラジル	1.7	2	ブラジル	17.1
3	米国	0.7	3	米国	9.8
4	オランダ	0.6	4	オランダ	2.9
5	パラグアイ	0.6	5	パラグアイ	1.9

資料：FAOSTATから筆者作成。

第6表 世界のこうりゃんの生産量・輸出量（2021/2022年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	米国	11.4	1	米国	6.6	58.2
2	ナイジェリア	6.7	2	アルゼンチン	2.1	63.9
3	インド	4.8	3	オーストラリア	1.6	99.4
4	エチオピア	4.5	4	フランス	0.2	ND
5	メキシコ	4.4	5	ケニア	0.1	ND
7	アルゼンチン	3.3				

資料：FAOSTATから筆者作成。

第7表 世界の牛肉の生産量・輸出量（2021/2022年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	米国	12.7	1	ブラジル	2.3	24.4
2	ブラジル	9.5	2	米国	1.6	12.3
3	中国	7.0	3	インド	1.4	33.3
4	インド	4.2	4	オーストラリア	1.3	68.4
5	アルゼンチン	3.0	5	アルゼンチン	0.7	24.6

資料：USDAから筆者作成。

資料：FAOSTATから筆者作成。

同国の主要な農業地域であるパンパ地域は、国土の中央部に位置し、温暖気候、適度な降水量、平坦な土地、肥沃な土壌を有し、小麦、とうもろこし、大豆等の穀物及び油糧種子の生産や牧畜が盛んなアルゼンチンにおける農業の中心的位置を占めている。サンタ・フェ州ロサリオは、そのパンパ地域における中心都市であり、ロサリオ中心部から半径 300 キロ以内の地域で、同国穀物生産量の半分近くが生産されている。

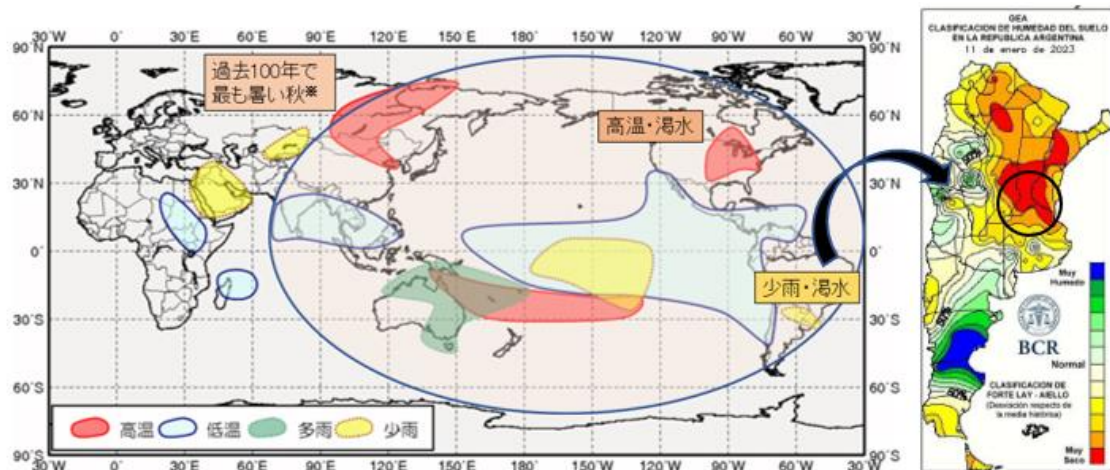
ロサリオはパラナ川右岸に位置し、その沿岸 70km に 31 か所に穀物が出荷できる港湾設備が存在、このうち 22 か所の港湾は、穀物と加工製品専用の港湾である。周辺で収穫された穀物等が集積・加工され、2021 年にロサリオ港から 7,600 万トンの穀物、油糧種子及び加工製品（大豆油・大豆粕）が輸出された。パラナ川はその下流約 300km の首都ブエノスアイレスの手前でウルグアイ川と合流、名称をラプラタ川と変え、最大幅約 270km にもなる広大な河口を経て大西洋につながっている（第 2 図）。



第 2 図 アルゼンチン・パンパ地域の地図

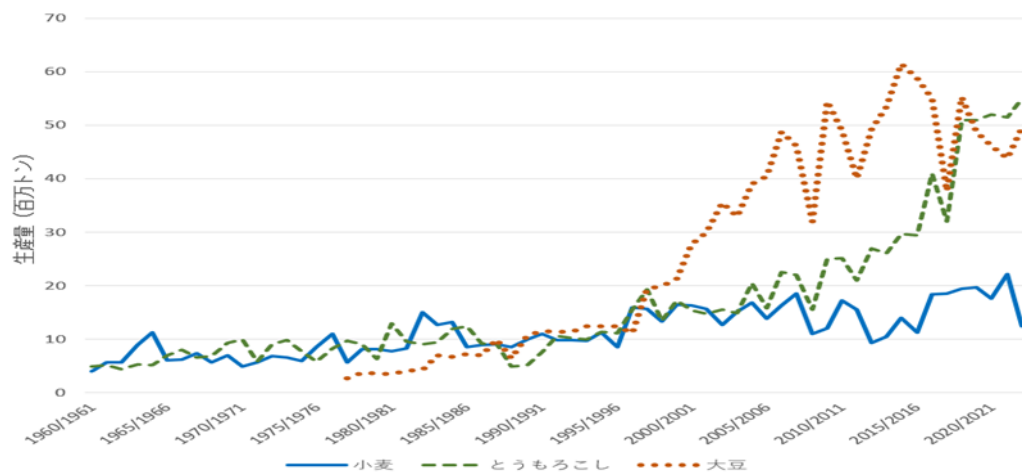
資料： Google Earth から筆者作成。

3 年連続でラニーニャ現象が発生しているなか、ブラジル南部（パラナ州、サンタ・カタリーナ州、リオ・グランデ・ド・スル州）からパラグアイ、アルゼンチン北部パンパ地域にかけて高温、乾燥傾向が続いており、干ばつの発生により穀物等の生産に影響を及ぼしている。パラナ川の水位低下は、船舶（穀物のばら積み船）の航行に支障を来し、物流混乱を招いている。ラニーニャ現象発生時のアルゼンチン北部を含む南米南部地域の天候の特徴として 9～11 月（南半球の春）は少雨傾向が見られ、2022 年秋の当該時期も高温や乾燥による干ばつが発生、その傾向は 2023 年 1 月においても継続、ロサリオ穀物取引所（BCR）週報で「過去 60 年で最悪の干ばつ」とのアナウンスもなされている（第 3 図）。その後、2023 年 1 月下旬にパンパ地域でまとまった降水があったとされるが、今後も予断を許さない状況が続くと考えられる。



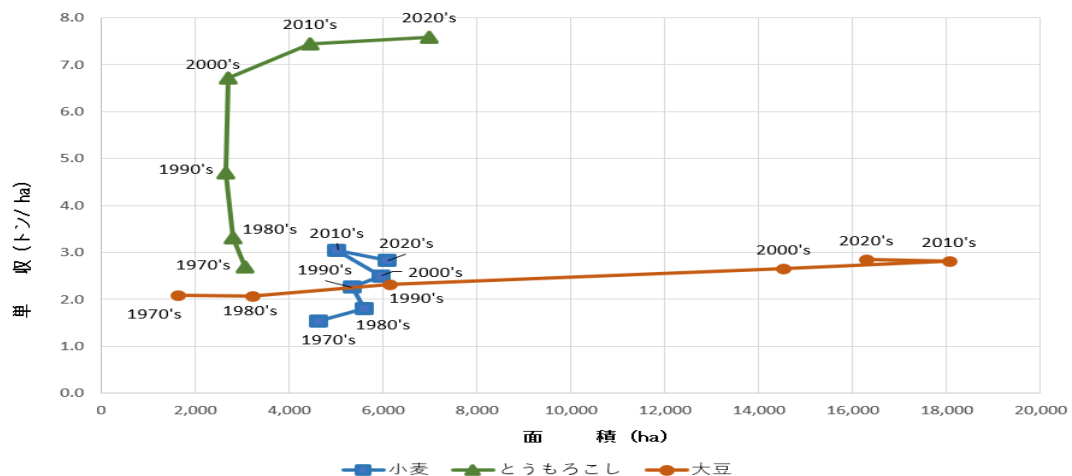
第3図 ラニーニャ現象発生時の9～11月の天候の特徴とアルゼンチンの土壌水分量

資料：国土交通省気象庁 Web サイト及び BCR 週報（2023 年 1 月 11 日）から筆者作成。



第4図 アルゼンチンの小麦，とうもろこし，大豆の生産量の推移

資料：USDA「PS&D」から筆者作成。



第5図 アルゼンチンの小麦，とうもろこし，大豆の栽培面積及び単収の推移

資料：USDA「PS&D」から筆者作成。

干ばつや輸出税の影響も含め、主要な穀物・油糧種子である小麦、とうもろこし、大豆の生産動向のうち生産量、栽培面積、単収について第4図及び第5図を参照しつつ次に述べる。

(2) 小麦

アルゼンチンの小麦生産量は過去50年で2.3倍に増加、世界第11位の生産国、世界第7位の輸出国となっている。作付面積増分に比べ単収増分の伸びが大きい要因として、化学肥料の使用量増や不耕起栽培等の新技術開発による単収増が生産量増大に寄与している。生産増大のもう1つの要因としては、小麦にかかる低い輸出税のため（輸出税が大豆33%に対して小麦12%、2010年代の半ば以降、大豆栽培から小麦栽培に移行する農家が多いことがあげられる。すでに収穫が終了している2022/2023年度の小麦生産量の見込みは、ラニーニャ現象に起因する高温・乾燥と干ばつの影響で1,240万トン、平均単収は2.34トン/haとなっており、過去最高を記録した前年度（2021/2022）の2,240万トンを大きく下回り、過去10年間の平均生産量を22%下回った。

アルゼンチンは、小麦の総輸出量の半分近くを隣国ブラジルに輸出しているが（メルコスール域内からの輸入は無税で調達が可能であることを活用）、干ばつによる減産の影響でアルゼンチン小麦の輸出先国が他国に切り替える可能性もある（第6図）。例えば第3位の輸出先国であるインドネシアは、2022/2023年の小麦生産量が過去最高となるオーストラリア産に切り替わる可能性がある。

アルゼンチン政府は2022年5月、同国民間企業と大学が共同開発した遺伝子組み換え（GM）小麦「HB4小麦」の種子、関連製品及び副産物の国内販売を承認した。HB4小麦は、ひまわりの遺伝子を小麦に組み込むことによる乾燥に対する耐性と除草剤であるグルホシネート・アンモニウムに対する耐性の2つの性能をもつ品種である。2021年11月のブラジルをはじめ、これまでにコロンビア、ニュージーランドやオーストラリアもHB4小麦を承認している。小麦の場合、とうもろこしと比較して過去50年の単収の伸びは低く、気候変動に伴う干ばつ被害が続くなか、GM小麦HB4活用による更なる増収が期待できるところである。しかし、主に飼料として利用されるととうもろこしや大豆とは違い、小麦は人間が直接摂取するため抵抗感が大きいとされ、国内の一部の農業者団体や消費者などがGM小麦を製品化することに反対の声を上げている。開発企業は、本格的商業化について今は検討段階にあり、アルゼンチン国内の農地における試験栽培を今後も継続して行うとしている。

(3) とうもろこし

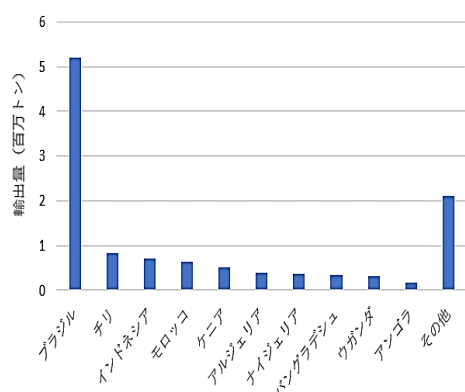
とうもろこし生産量は過去50年で5.3倍に増加、世界第4位の生産国、世界第2位の輸出国となっている。単収（約3倍）が大幅に伸びている要因として、GM作物の開発、化学肥料の使用量増、不耕起栽培や袋サイロ等の新技術の開発などが寄与している。生産増大のもう1つの要因として、小麦と同様に低い輸出税（輸出税が12%）によるとうもろこ

し栽培への移行がある。

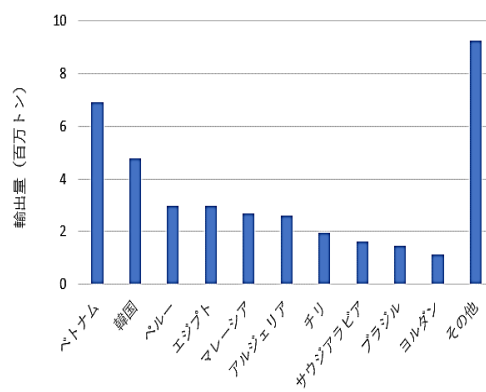
ラニーニャ現象に起因する高温・乾燥と干ばつの影響で 2022/2023 年度の生産量は、4,450 万トンとなる見込み。2021/2022 年の 5,200 万トンより 750 万トン減（対前年比 14%減）となる。

とうもろこしの輸出先は多様であり、アジア地域（ベトナム、韓国、マレーシア）や南米地域（ペルー、チリ）、北アフリカ地域（エジプト、アルジェリア）などに分かれている（第7図）。中国は昨年末から、米国及びウクライナ産からの代替としてブラジル産 GM ととうもろこし輸入を開始した。ブラジルの作況次第であるが、アルゼンチン産とうもろこしに今後、どのように波及するのか注視する必要がある。

また、アルゼンチン農業協同組合（ACA）は、日本の全国農業協同組合連合会（JA 全農）と国際農協間長期穀物取引協定を締結しており（1964 年）、アルゼンチン産の飼料穀物（とうもろこし、こうりゃん、大麦等）を調達している。2021 年の同国から日本へのとうもろこし輸出量は約 110 万トン、こうりゃんは約 7 万トンとなっている。



第6図 アルゼンチンの小麦輸出先国（2021年）



第7図 アルゼンチンのとうもろこし輸出先国（2021年）

資料：BCR Anuario Estadístico 2021 (2021 Statistical Annuary)から筆者作成。

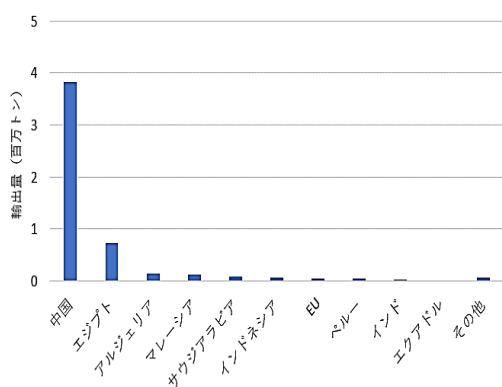
（4）大豆

大豆生産量は過去 40 年で 7.5 倍に増加、世界第 3 位の生産国、世界第 5 位の輸出国となっている。生産量増大の要因は、GM や袋サイロ等による単収約 1.5 倍増もあるが、作付面積増が大きく寄与している（約 8 倍増）。大豆及び加工製品（油・粕）にかかる輸出税が 2019 年に 30%から 33%に引き上げられ、2021 年 1 月に大豆油及び大豆粕が 31%に引き下げられた。2022 年 3 月に再び 33%に引き上げられた後、2023 年 1 月に 31%に戻るといふ目まぐるしい動きとなっている。農家は、より税率の低い小麦やとうもろこし栽培に移行する傾向にあるため、2020 年代の大豆作付面積は、2010 年代に比べ減少している。

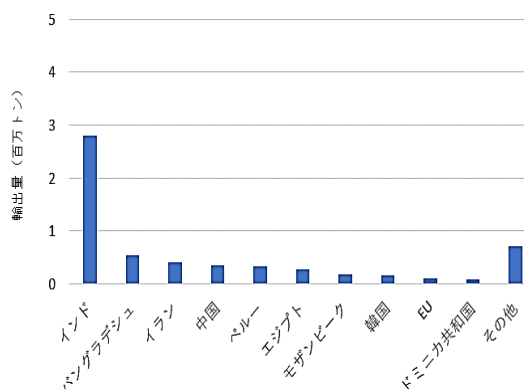
大豆の 2022/2023 年度の見込みは、高温・乾燥と干ばつの影響はあるが栽培面積が増加することから 4,550 万トンとなり、2021/2022 年の 4,390 万トンより 160 万トン増と

なる見込みである。しかし、2023 年 1 月に入るとアルゼンチンにおいて過去 60 年で最悪の干ばつとなるおそれが示され、大豆生産量の更なる下方修正がなされる可能性もある。

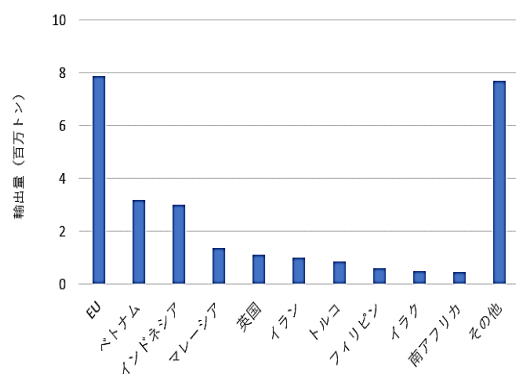
アルゼンチンは、大豆（粒）の全輸出量 7 割強を中国に輸出している（第 8 図）。大豆油の輸出先第 1 位はインド（同 5 割）（第 9 図）、大豆粕の輸出先第 1 位は欧州連合（EU（同 3 割））となっている（第 10 図）。2023 年 4 月に実施予定のパラグアイ大統領選挙で、親中国を掲げる野党左派候補者が当選すれば、現在国交を結んでいる台湾と断交して中国と国交を結ぶ可能性がある。パラグアイは現時点（2023 年 2 月）で南米において唯一、台湾と国交を結んでいる。アルゼンチンは、隣国パラグアイから大豆（粒）を大豆油・粕の原料として毎年 300～400 万トン輸入しているが、仮にパラグアイが中国と国交を結べば、パラグアイ産大豆の輸出先が中国に向かうことでアルゼンチンを含む南米南部諸国の大豆生産・輸出状況に変化が生じる可能性もあり、今後注視していく必要がある。



第 8 図 アルゼンチンの大豆輸出先国
(2021 年)



第 9 図 アルゼンチンの大豆油輸出先国
(2021 年)



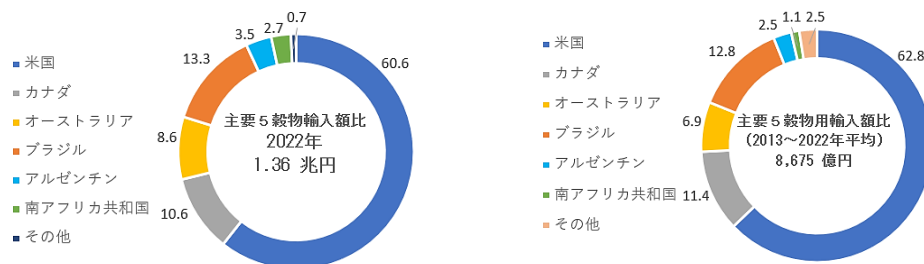
第 10 図 アルゼンチンの大豆粕輸出先国
(2021 年)

資料：BCR Anuario Estadístico 2021 (2021 Statistical Annuary) から筆者作成。

4. アルゼンチンと我が国の関わり

（1）日本の輸入先国（主要5穀物等）について

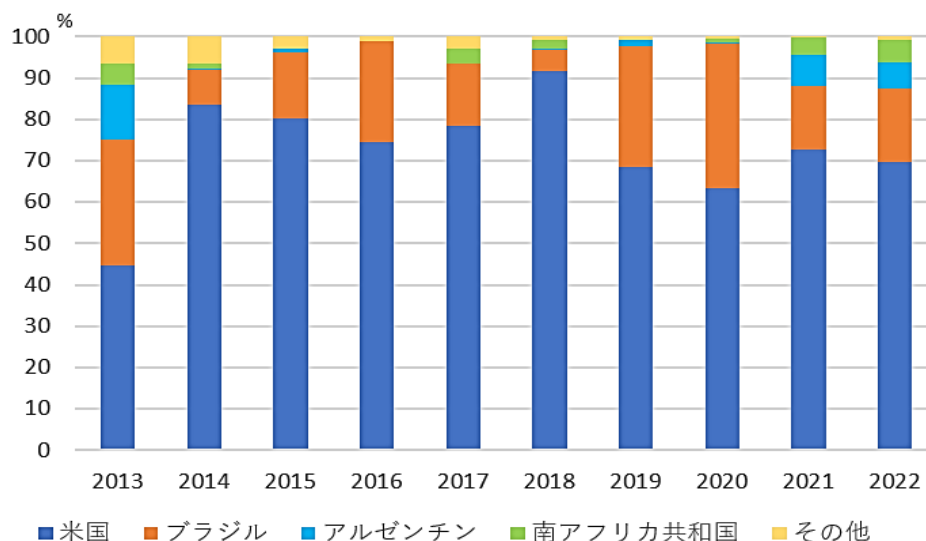
我が国の主要5穀物・油糧種子（小麦，とうもろこし，大豆，こうりゃん，大麦及びはだか麦）の輸入額比（2022年（ただし1月から11月までのデータ）及び2013年～2022年の10年間平均）は，2022年で米国，カナダ，オーストラリア，ブラジルの常連4か国で93.1%，アルゼンチン3.5%，南アフリカ共和国2.7%，その他0.7%で，アルゼンチンは第5位となっている（第11図）。



第11図 日本の輸入先国内訳（主要穀物・油糧種子（小麦，とうもろこし，大豆，こうりゃん，大麦及びはだか麦）の合計輸入額比）（2022年（ただし1月から11月までのデータ）及び2013～2022年の10年間平均）

資料：財務省「貿易統計」から筆者作成。

主要5穀物等のなかでも輸入先国に関して多様性を有するとうもろこし輸入量について，過去10年の日本の輸入先国割合を第12図に示す。なお，過去10年のとうもろこし輸入量は，1,500万トン前後で推移している。



第12図 日本のとうもろこしの輸入先国推移の内訳（2013～2022年）

資料：財務省「貿易統計」から筆者作成。

米国産とうもろこしの輸入量比の過去 10 年平均値は 73%で、2016 年のパターンがその平均に近似する年になっている。この場合、米国以外の輸入先国はブラジルがほとんどを占めている。2020 年のように米国の比率が低下すると、ブラジルからの輸入量を増加させることで補完する傾向がある。一方、2013 年のように米国における高温・乾燥の影響で米国からの輸入量比が 45%まで極端に減少した場合、ブラジルのほかにアルゼンチンや南アフリカ共和国産等の調達先がそれらの減少枠を代替している。

干ばつによるブラジル産とうもろこしの不作が発生した 2021 年はアルゼンチンと南アフリカ共和国産で補完、2022 年はブラジル産とうもろこしの大豊作年であったにもかかわらず、ブラジルの比率は 2021 年からそれほど伸びず前年同様、アルゼンチンと南アフリカ共和国で補完した。これはロシアの侵略によりウクライナ産とうもろこし輸出が影響を受け、代替としてブラジル産とうもろこしの EU や中東へ輸出が大幅に増えたことがある。さらに中国のとうもろこし需要増大を背景に、ブラジル産 GM とうもろこし輸入の検疫要件を中国が承認したことで、2022 年 11 月から中国向け輸出が開始されたことも加味される。

(2) 日本の食料輸入先国多角化について

食料・エネルギー供給の不安定化、資材価格高騰、物流混乱などの要因として、異常気象、COVID-19 や戦争のほか、地震、台風、火山噴火の災害等さまざまなイベントがあげられる。環太平洋 3 大陸に位置する我が国及びその食料輸入先国は、東太平洋赤道付近で発生するエルニーニョ/ラニーニャ現象の影響を直に受けやすい位置関係にある(第 13 図)。



第 13 図 エルニーニョ/ラニーニャ現象発生エリアと日本及び日本の輸入先国との位置関係

資料：筆者作成。

これまでエルニーニョ/ラニーニャ現象が、我が国の食料安定供給に影響を及ぼした事例を次にあげる。

- ・1973年（昭和48年）、それまで南米沖赤道付近で発生していた強いエルニーニョ現象が7月までにラニーニャ現象に急に切り替わり、その影響でカタクチイワシ（アンチョビ）が不漁、家畜飼料需要が大豆粕に集中、同年夏の段階で大豆価格が前年の3倍以上に急騰、その後、米国によるいわゆるニクソン大豆禁輸ショックに日本は見舞われ、食用大豆不足で豆腐価格が急騰した。その後、日本は新たな大豆の安定供給地確保のため、政府開発援助によりブラジルのセラードと呼ばれる広大なサバンナ地域での農業開発計画を進め、ブラジル大豆生産量が急増、世界的な大豆生産大国に成長した。
- ・1993年（平成5年）、フィリピンでのピナトゥボ火山噴火（1991年）が原因で発生した記録的冷夏による米不足が深刻化（平成の米騒動）、秋以降国内の店頭から米が消え、タイ米等の緊急輸入をせざるを得ない状況となった。
- ・2022年9月から11月、3年連続のラニーニャ現象により日本では過去100年で最も暑い秋となったが、これは日本上空を流れる偏西風が北へ押し上げられ、シベリア地方からの寒気が入りにくかったことが要因とされる。
- ・一方、米国中西部では高温による渇水が発生、南米南部地域（ブラジル、アルゼンチン）では少雨による渇水が発生し、土壌水分量が平年値と比較して恒常的に低下、2023年1月に入り、アルゼンチンでは過去60年で最悪の干ばつのおそれと危惧されている

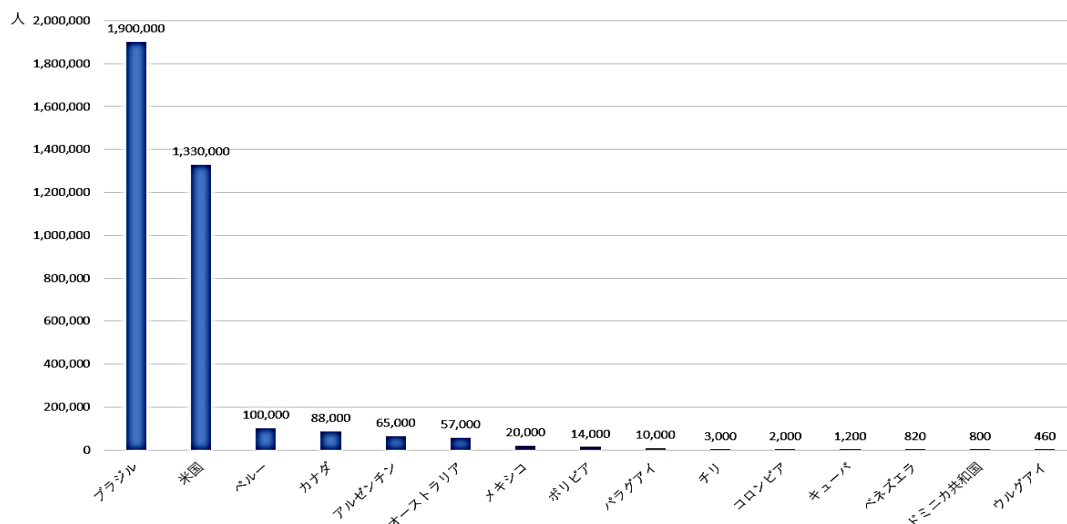
現時点で日本の主要な食料輸入先国が我が国に友好的であるとはいえ、そのような事情とは無関係に気候変動を背景とした異常気象やその他災害等の激甚化の食料安定供給に対する影響は不可避であり、食料自給率向上と並行して食料調達先国の多角化を進めることでリスクを分散、食料の安定供給を図る必要がある（第14図）。特にとうもろこし輸入先国において、米国やブラジルの補完的な役割としてアルゼンチンや南アフリカ共和国などが加わり、全体として米国、ブラジル、カナダ、オーストラリアに次ぐポジションをそれらの国々が占めることで、我が国の食料輸入先国の多角化が図られることになる。



第14図 日本と日本の主要穀物・油糧種子にかかる食料輸入先国模式図

資料：筆者作成。

アルゼンチンは中南米で日系人口がブラジル、ペルーに次いで3番目に多い国でもある（第15図）。1880年代に第1号の日系移住者がアルゼンチンにわたって以来、移住初期、ブエノスアイレス市周辺で労働者として働いたほか、花き園芸分野で同国に貢献する日系人も多く、今日でも園芸を主体とする日系農協も存在している。現在、全体で6万人を超える日系人社会を形成しており、同国社会の各方面で活躍している。



第15図 世界の日系人数（2015年）

資料：外務省「日本と中南米をつなぐ日系人」から筆者作成。

また、全国農業協同組合連合会（JA 全農）は、アルゼンチン農業協同組合連合会（ACA：Asociación de Cooperativas Argentinas）との国際農協間長期穀物取引協定の締結（1964年）によってアルゼンチン産の飼料穀物（とうもろこし、こうりゃん等）を輸入している。ACAは1922年の設立（昨年創立100周年）、その傘下に140組合、組合員数約50,000人を擁し、アルゼンチン国内における穀物・油糧種子生産の約18%を担うアルゼンチン最大の農協組織である。このような連携は飼料穀物にかかる調達先多角化と安定供給に資するものであり、今後も継続的に進めることが期待される。

このような絆を大切にしつつ、両国の交流・交易の一層の促進を図っていくことは日本の食料供給先の多角化にとって重要であり、我が国の農産物輸入にかかるリスクの分散の観点からも有意義といえる。

5. アルゼンチン農業の課題

（1）食料の輸出規制について

この3年継続しているラニーニャ現象を背景とする異常気象が頻発しており、南米南部地域で、高温・乾燥による干ばつの穀物等生産への影響が深刻化している。そのため、2020/2021年のブラジル産とうもろこし生産量が減少した（対前年比14%減）。アルゼンチンでは、2021年から続くパラナ川水位低下による物流混乱、さらに2023年に入り過去60

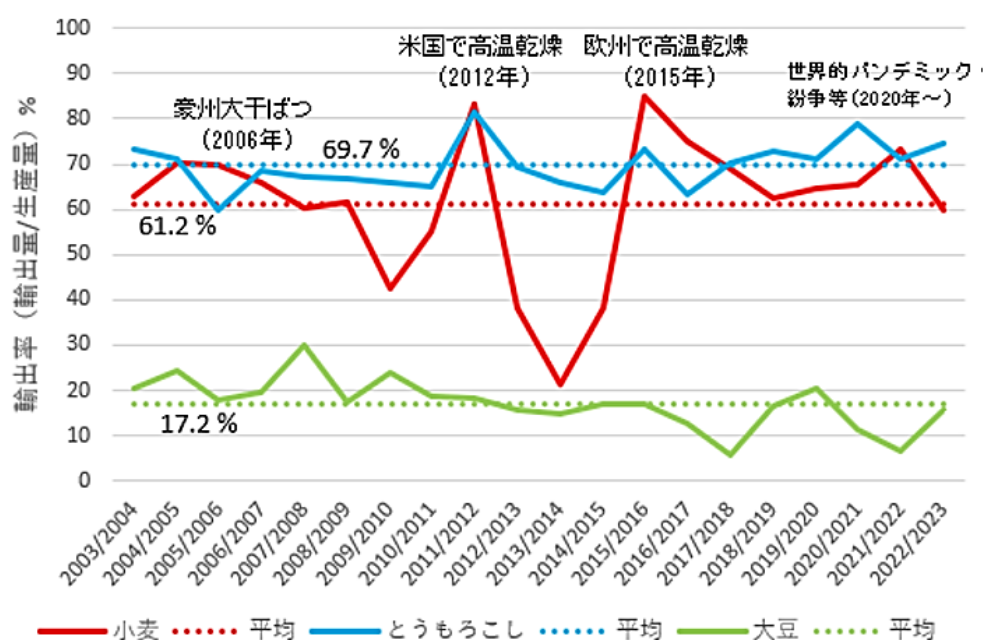
年で最悪の干ばつと報道されるなど、その影響が穀物・畜産サプライチェーンに大きな影を落としている。実際、2022/2023 年度栽培のとうもろこしや大豆は、2023 年 1 月時点で生育期にあり、今回の干ばつの影響による減産が懸念される。2023 年 5 月以降に播種予定の小麦もこの天候が続くと、前年度以上の減産が予測される。2022/2023 年度栽培のとうもろこしについて、米国・ブラジルの作況や中国の需給次第であるが、その輸入先国である我が国への影響を注視する必要がある、アルゼンチン産の状況次第では南アフリカ共和国からのとうもろこし輸入量が 2022 年以上に増す可能性もあると考えられる。

このような気候変動に起因する異常気象や COVID-19 禍を背景に、主要穀物の国内需給と輸出のバランスを図り国内食料品価格高騰を抑えるとして、アルゼンチン政府は 2021 年 12 月、2021/2022 年産の小麦、とうもろこしの輸出枠規制（輸出数量の上限枠を小麦 1,250 万トン、とうもろこし 4,160 万トン）の設定措置をとった。さらに同月、政府はとうもろこし輸出の一時停止を発表（ただし翌月の 2022 年 1 月、とうもろこし輸出一時停止を全面撤回）、2022 年 1 月、一部の牛肉部位の輸出を 2023 年 12 月 31 日まで禁止するなど、食料にかかる輸出規制を矢継ぎ早に発表した。これらの措置は、国内市場への食料安定供給により国民が消費する食料の保全を図ることで国民の不安を解消することが目的としている。

同国は従来から、財源確保のため高率の穀物輸出税を課すほか、穀物の輸出監視強化のため情報登録措置を導入するなど、農産品輸出を政府の強いコントロール下に置こうとする一方、農家や輸出業者は穀物等を輸出すれば高く売れるとして、輸出圧力を高める傾向にあった。第 16 図は、小麦、とうもろこし、大豆の生産量に対する輸出量割合の過去 20 年間の推移を示す。世界的な干ばつなどの異常気象や最近のパンデミック・国際紛争により需給がひっ迫した際、小麦やとうもろこしの輸出量が増大する傾向を読み取ることができる。大豆（粒）のケースは、国内で大豆を大豆油・大豆粕に加工・輸出する産業を確立しているため貿易率は常に低くなっている。農業セクターとして、国際市場のひっ迫時に輸出することでより多くの外貨を獲得できる道理があり、政府側は外貨獲得のメリットはある一方、国内において極端な需給の振れ幅にならないよう慎重な姿勢を示す必要がある。

食料にかかる輸出規制をめぐって、政府と農業関連団体は常に強い緊張関係にあり、団体側はストライキや穀物出し渋り等で政府に対抗、しばしば混乱が生じている。穀物等の輸出監視強化するための複雑な手続き導入に対し農業関連団体は「これまでも類似の重複する手続きが多くあり、生産と輸出を低迷させる逆効果の政策」、「国内市場でとうもろこしなどの穀物が不足したことは一度もない」など不満の声を上げている。

先述したが 2022 年通年のアルゼンチン消費者物価指数が過去最高の 94.8%となり、IMF との債務調整が並行して図られるなど非常に厳しい状況に置かれている。このような状況下で取られる輸出規制政策は、食料輸出大国である同国の輸出競争力の低下、ひいては最大の外貨獲得産業である農畜産業の競争力を低下させる可能性がある。同国には、経済・財政再編を図りつつ、しばしば輸出規制を行う不安定な国という印象を与えないような政策を進め、輸出相手国との信頼関係を積み重ねていくことが求められる。



第16図 アルゼンチンの主要穀物等（小麦，とうもろこし，大豆）の輸出率

資料：USDA「PS&D」から筆者作成。

（2）食料の輸出規制に対するWTOの対応について

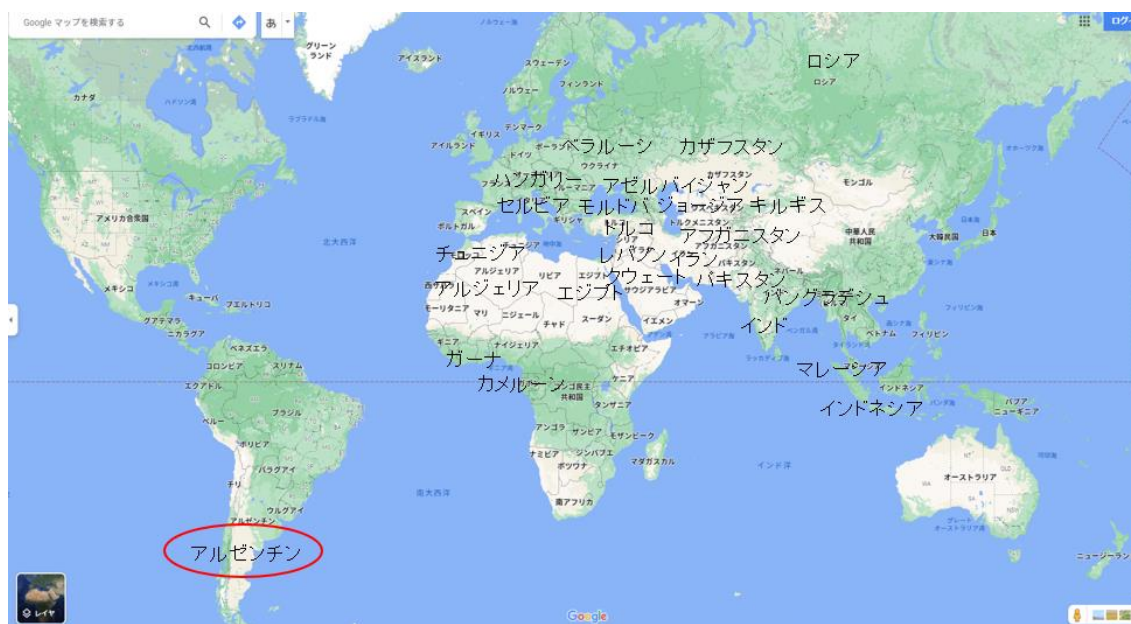
世界貿易機関（WTO）の農業に関する協定第12条「輸出の禁止及び制限に関する規律」において、食料の輸出の禁止・制限を新設する場合は、輸出先国の食料安全保障に及ぼす影響に十分な考慮を払うことや禁止・制限の新設に先立ち、関係者に情報共有を図り、要請があるときは協議することが記されている。

2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻が世界的な食料価格高騰や物流混乱に拍車をかけた。2022年6月、第12回WTO閣僚会議が開催され、ウクライナ連帯に向けた共同声明とともに、パンデミック・食料安全保障等への対応を柱とする閣僚宣言が発出された。その一方で、アルゼンチンを含む世界の25か国が自国での食料安定供給確保や価格高騰を防ぐための食料輸出規制を実施した（第17図）。

このような各国政府による主要穀物及びその加工品にかかる輸出税や裁量的な運用などが、自国農産物の輸出競争力の低下や輸出先国の不安を招くようなことがないよう、今後も引き続き十分注視する必要がある。

（3）有機農業の展開と食料消費の傾向について

アルゼンチンは、有機認証農地面積の点で世界第2位の有機大国で、有機認証農地は362万haにのぼり、オーストラリア（約1,200万ha）に次いで世界第2位となる。ただし当該農地においては、大半を牧草地面積が占め（340万ha（全有機認証農地の94%））、耕種作物（野菜、果樹等）の面積は22万ha（当該農地の6%）にとどまる（2018年）。また、牧草地の92%は、同国南端部のパタゴニア地域4州（サンタ・クルス州、チュブ州、ティエラ・デル・フエゴ州、リオ・ネグロ州）が占め、羊8割、牛2割の比率となっている。



第 17 図 世界の食料輸出規制国等（2022 年 10 月時点）

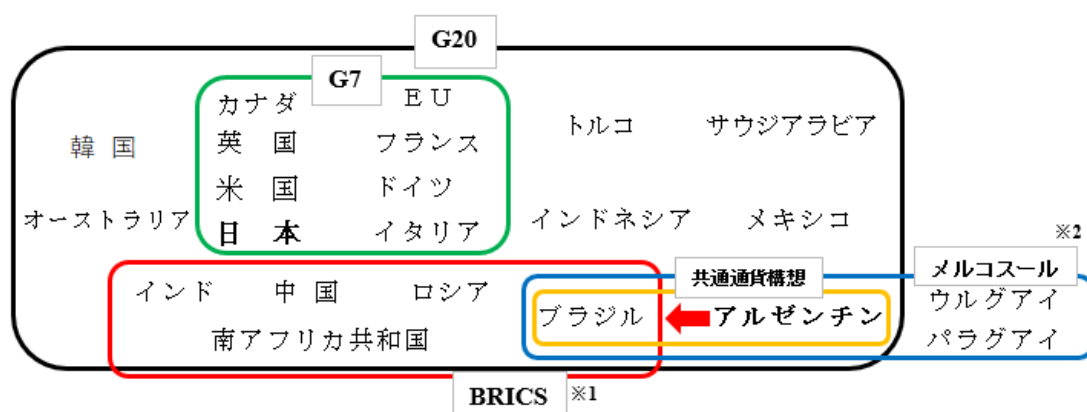
資料：国際食糧政策研究所（IFPRI）から筆者作成

有機農業における放牧の条件として、過剰に牧草や飼料を与えない措置をとり、衛星画像から現地でどのように牧草（自然草原）が家畜によって消費されているかリモートセンシングするケースもある。人口草原でも化学肥料・農薬が不使用であれば有機牧草地とみなし、家畜のアニマルウェルフェア、ロットのトレーサビリティ（密集の回避）、家畜ふん尿は家畜が草地で自然に行うことを求めている（一か所にふん尿を集め処理しない）。

同国の有機農業生産（耕種作物）は価格問題もあり、有機野菜・果物は 9 割以上が海外輸出用で国内向けは 1 割未満であり、畜産・酪農加工製品の有機品目も手薄な状態である。しかし、この数年、国内消費者もその良さを認識し始めており、特にマルシェや宅配を通じての消費が伸びている。政府もその流れを後押しすべく、現在、2030 年を目途にサステナビリティを考慮した有機農業戦略「Plan Estratégico Argentina Orgánica」において、SENASA で制度設計、経済省農牧漁業局有機生産部門で企画・管理・運用する政策プロモーションを実施している。

6. 新興国グループとアルゼンチンの関係

BRICS は、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国の新興 5 か国で構成されるグループであり、2022 年 2 月のロシアによるウクライナ軍事侵攻後、BRICS 内での貿易が活発化していると指摘されている。アルゼンチンは、こうした状況下、イランとともに 2022 年 6 月に BRICS への加盟申請を行っており（第 18 図）、併せて 2022 年 2 月に中国の「一帯一路」構想への参加を表明、これら新興諸国との連携強化を模索している。



第18図 地域関係模式図（アルゼンチン及び関連国）

※1 BRICS 新興5か国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国）の総称

※2 メルコスール（Mercosur）南米南部共同市場

資料：筆者作成。

さらにアルゼンチンとブラジルは、2023年1月、両国間の共通デジタル通貨の創設に向けて協議することで一致した。貿易や金融取引での利用を想定し、他の南米諸国にも利用を促すなど、米国ドルへの依存を減らし南米地域内での経済統合促進を目指すとしている。

BRICSのメンバー国と我が国とは、ロシアによるウクライナ侵攻などをめぐって国際社会における立場の違いが少なからずある。具体的には国連のロシア非難決議（ロシアによるウクライナ侵攻）に対して、ロシアは反対票、棄権は中国、インド、南アフリカ共和国、賛成はブラジルという結果だった（アルゼンチンも賛成票）。また、対ロシア輸出規制にBRICS諸国及びアルゼンチンに参加国はない。

このように立場の違いはあるものの、我が国の将来的な食料供給確保の観点から、ブラジル及びアルゼンチンを含めた中南米諸国との連携の重要性はより高まると考えられる。例えば当研究所の「2031年における世界の食料需給見通し」において、中南米の主要輸出作物であるとうもろこしや大豆の輸出量は、引き続き増加する見込みとされている。

近年、南半球を中心とする新興国を含めた開発途上国は、「グローバル・サウス」と呼ばれる（グローバル・サウスについて外務省は、「政府として明確な定義はないが、一般的に新興国・途上国を指すことが多い」としている）。2023年1月、通常国会の施政方針演説において岸田総理から「世界が直面する諸課題に、国際社会全体が協力して対応するためにも、主要7か国首脳会議（G7）が結束し、いわゆるグローバル・サウスに対する関与を強化していく」、「そのために、エネルギー・食料危機や、下振れリスクに直面する世界経済についても、一致結束した対応を行う」旨の発言があった。また、2023年5月に広島市で開催予定のG7広島サミットでも我が国は、議長国としてグローバル・サウス諸国への関与強化の提起を行う予定である。ブラジルやアルゼンチンは、我が国の食料安定供給に大きく関与する有力な南半球新興国の代表であり、南アフリカ共和国も含め世界の食料危機に連携して取り組む必要がある。

7. おわりに

これまで述べた世界の食料需給をめぐるリスクの顕在化への対応や我が国の食料安全保障強化に向けた国内での食料自給率の向上（2021年度で38%）に資する構造転換対策を政府は推進することとした。具体的には第一として、麦・大豆等の国産シェア拡大に向けたほ場の団地化やスマート農業実装に向けての農業機械・技術の導入、水田の畑地化・汎用化を通じた食料供給力の確保・向上がある。

第二に食料供給不足時に備えた適切、効率的な食料備蓄の運用で、穀物の備蓄、飼料輸送の効率化、飼料用等とうもろこし等の生産拡大があげられる。

第三に外国からの安定的な食料供給があげられる。食料自給率を裏返せば、我が国食料の62%は外国に依存している事実から、主要輸入先国との良好な貿易関係形成による安定的な食料輸入の確保は、自給率向上と並行して進めるべき当面の課題である。ただし繰り返しになるが、米国、カナダやオーストラリアなど日本の主要な食料輸入先国が我が国に友好的であるとはいえ、世界の食料需給をめぐるリスクが顕在化した現状を鑑み、食料自給率向上と並行して食料輸入先国の多角化を進めることは、それらリスクを分散し食料の安定供給を図る上で不可欠な政策であるといえる。

2023年1月、日本とアルゼンチンの外務大臣会談がブエノスアイレスで開催され、林外務大臣は、食料、エネルギー価格の高騰を踏まえ、鉱物、食料資源国であるアルゼンチンの重要性が高まっていると指摘、経済安全保障の観点から中南米諸国との連携を深める必要があると強調した。その意味で、輸出規制や輸出税の課税など、考慮すべきリスクも少なからずあるとはいえ、我が国の常連食料輸入先4か国に次ぐ位置を占めるアルゼンチンは、我が国の食料輸入先国多角化を促進する重要な戦略的パートナーであるといえる。

【引用文献】

外務省(2022)「ウクライナ連帯会合の共同声明」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100359983.pdf>

外務省(2022)「小野外務報道官会見記録」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken24_000167.html

外務省(2022)「日本と中南米をつなぐ日系人」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000349396.pdf>

国土交通省気象庁(2022)「ラニーニャ現象発生時の世界の天候の特徴」

<https://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/data/elnino/learning/tenkou/sekai2.html>

経済産業省(2022)「大臣談話・声明『第12回WTO閣僚会議について』」

<https://www.meti.go.jp/speeches/danwa/2022/20220617.html>

首相官邸(2023)「令和5年1月23日 第二百十一回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説」

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0123shiseihoshin.html

全国農業協同組合連合会(2022)「ZEN-NOH REPORT 2022—全農レポート 2022—」.

https://www.zennoh.or.jp/publish/publication/zennoh-report/2022/intro_pc.html

『日本経済新聞』2021年8月12日付, 朝刊, 20.

『日本農業新聞』2023年1月12日付, 朝刊, 3.

日本貿易振興機構(JETRO)海外調査部・ブエノスアイレス事務所(2022) 世界貿易投資動向シリーズ「アルゼンチン」

https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ar/gtir.html

日本貿易振興機構(JETRO)ブエノスアイレス事務所(2021)「アルゼンチンの主要産業」

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/cs_america/ar/ar_2107.pdf.

日本貿易振興機構(JETRO)ブエノスアイレス事務所(2022)「アルゼンチン ビジネス情報とジェトロの支援サービス」

https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ar/.

農林水産省(2022)「食料安全保障月報(第19号・2023年1月版)」,

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jki/j_rep/monthly/attach/pdf/r4index-71.pdf

農林水産省(2022)「令和5年度農林水産関係予算の概要」

https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r5kettei_gaiyo.pdf

農林水産省農林水産政策研究所 令和3年度「2031年における世界の食料需給見通し -世界食料需給モデルによる予測結果-」(令和4年3月),

https://www.maff.go.jp/primaff/seika/attach/pdf/220331_2031_01.pdf

中村出(2019)「アルゼンチン -農業・貿易の動向-」農林水産政策研究所『農林水産政策研究所 [主要国農業戦略横断・総合]プロ研資料』12,

http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/190300_30cr12_03.pdf.

『毎日新聞』2023年1月24日付, 夕刊, 8.

Argentina Presidencia, Boletín Oficial de la República Argentina, Legislación y Avisos Oficiales (Primera Sección),

<https://www.boletinoficial.gob.ar/detalleAviso/primera>

Asociación de Cooperativas Argentinas (2022) Cooperativa de Cooperativas,

<https://www.acacoop.com.ar/nosotros.html>.

BCR (Bolsa de Comercio de Rosario), Anuario Estadístico 2021 (2021 Statistical Annuary)

https://www.bcr.com.ar/sites/default/files/2022-07/anuario_estadistico_2021.pdf

BCR Informe Especial Mensual Sobre Cultivos – Año X-N°156-11/01/2023 (2023.01.12),

<https://drive.google.com/file/d/1qdNqDk-l8H9ks4JerR3oh8eNe1cLuHyP/view>

FAO “FAOSAT”,

<https://www.fao.org/faostat/en/#data>

Instituto Nacional de Estadística y Censos, República Argentina (INDEC),

<https://www.indec.gob.ar/>

International Food Policy Research Institute (IFPRI), Food & Fertilizer Export Restrictions Tracker,

<https://public.tableau.com/app/profile/laborde6680/viz/ExportRestrictionsTracker/FoodExportRestrictionsTracker>
Investing.com. USD/ARS,

<https://jp.investing.com/currencies/usd-ars>

La Nación (2023.1.10), Yoshimasa Hayashi. “El mundo está ante una encrucijada histórica”,

<https://www.lanacion.com.ar>

La Nación (2023.1.27), “Una segunda oportunidad”. El Alivio que traen las lluvias en la zona agrícola nucleo a la soja y al maíz,

<https://www.lanacion.com.ar>

Ministerio de Economía, República Argentina,

<https://mapadelestado.jefatura.gob.ar/organigramas/005.pdf>

Ministerio de Economía, Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca, República Argentina

<https://www.argentina.gob.ar/agricultura>

Ministerio de Economía, Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca, Plan Estratégico Argentina Orgánica

USDA “PS&D online”,

<https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/advQuery>